

第34期決算公告

2023年6月23日

東京都港区西新橋一丁目3番1号
MHCリユースサービス株式会社
取締役社長 安藤 淳一郎

貸借対照表 (2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,053,281	流動負債	692,978
現金及び預金	-	買掛金	69,860
売掛金	136,843	リース債務	12,052
商品	199,096	未払金	87,286
貯蔵品	105	未払法人税等	144,413
前渡金	6,363	未払消費税	67,671
前払費用	9,227	未払費用	31,803
未収入金	17,136	前受金	19,848
概算渡金	-	預り金	18,151
親会社預託金	1,684,508	役員賞与引当金	49,516
固定資産	655,415	従業員賞与引当金	192,374
有形固定資産	103,298	固定負債	152,856
建物	37,085	長期リース債務	22,109
器具備品	31,104	退職給付引当金	117,716
車輛運搬具	1,462	繰延税金負債	-
リース資産	33,646	資産除去債務	13,031
無形固定資産	162,663	負債の部合計	845,835
電話加入権	0	純資産の部	
ソフトウェア等	162,663	株主資本	1,862,861
投資その他の資産	389,453	資本金	130,000
投資有価証券	-	利益剰余金	1,732,861
出資金	-	利益準備金	32,500
前払年金費用	181,239	その他の剰余金	1,700,361
長期前払費用	6,054	別途積立金	190,714
差入敷金保証金	38,895	繰越利益剰余金	1,509,646
繰延税金資産	97,229		
その他の投資等	66,035	純資産の部合計	1,862,861
資産の部合計	2,708,697	負債純資産の部合計	2,708,697

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。
建 物……………15年
工具、器具及び備品……………3年～15年
車両運搬具……………4年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 役員賞与引当金
役員賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - ② 従業員賞与引当金
従業員賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - ③ 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - ④-1 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ④-2 数理計算上差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) リース取引の処理方法
通常の売買取引に準じる会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 資産除去債務の会計処理
将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,279千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	1,738,388 千円
短期金銭債務	102,570 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高	268,390 千円
仕入高	517,594 千円
その他の営業取引高	260,388 千円
その他の営業外取引	2,107 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	36,045 千円
賞与引当金	58,905
未払費用	9,738
売上計上遅れ	19,700
資産除去債務	3,990
ソフトウェア償却否認	19,580
減価償却超過額	744
その他	6,207
繰延税金資産合計	154,908
評価性引当金	▲ 2,184
繰延税金資産合計	152,724
繰延税金負債	
前払年金費用(企業年金)	55,495 千円
繰延税金負債合計	55,495
繰延税金資産の純額	97,229

5. 関連当事者に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	債権・債務残高	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	関連当事者との関係				
親会社	三菱HCキャピタル株式会社	100%	有	レンタル資産の管理業務等	手数料等の収入高 * 1	268,390	売掛金	53,880
					親会社預託金(純額) * 2	1,622,415	買掛金	35,910
					その他営業取引	260,388	未払金	66,659
					その他営業外取引	2,107	親会社預託金 * 2	1,684,508

* 1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

* 2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、そのルールの下で実施しております。

(2)役員

該当ありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,164,288円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	348,212円18銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

8. 企業結合等に関する注記

該当ありません。